

【編集後記】

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、大学は授業の遠隔対応などに追われる慌ただしい1年となった。フィールドワークを含む海外調査や、国内外の学会参加などの機会も著しく制約を受け、キャンパス内外で集まって学術行事を開催することもままならない1年であった。

このような厳しい状況に置かれながらも、本学の研究機関として、多文化共生研究所は精力的な研究活動を行ってきた。

オンラインで授業を行うことにやがて慣れてきた所員たちは、Zoomなどの新しいツールを用いて研究会などを開催する手法を身に付け、いち早く行事を再開させた。フィールドワークが思うようにできない状況の中、教員と学生はさまざまな工夫をこらしながら代替手段などを模索し、調査の再開へとこぎつけた(今号特集「新型コロナウイルス感染症流行状況におけるフィールドワーク教育: 2020年度の授業実践」参照)。また、国内外における出張が制約を受ける中、精力的に執筆に取り組んだ者も多く、それら成果も積極的に発信されている。

物理的な行動の制約は、必ずしも知的活動の制約を意味するとは限らない。むしろ、不自由な中でできることや使える方法を模索し、多くの新しい選択肢を見出すきっかけとなったということができるであろう。

2009年に大学院国際文化研究科附置の機関として発足した本研究所の設置形態は、全学的な研究所制度の再編をきっかけに、今年度をもって一度終了する。2021年度からは、申請と業績評価をベースとする制度のもと、新たな多文化共生研究所として再出発することとなった。また、計15回の刊行を数える本誌も、今号からは電子版での公開を主たる刊行形態とすることとなった。

変化の激しい社会と大学行政の渦中にありながらも、研究の着実な蓄積と、教育や社会貢献への速やかな応用のいずれにも寄与できる場を目指して、多文化共生研究所はこれからその役割を果たしていく。本誌も、変化しながらも変わらぬものを守り続ける場として、研究と社会の接点の役割を担う媒体となることを目指し、今後とも継続的に刊行されていく予定である。

最後に、今号の刊行のために尽力くださった、本学学務課職員の嶋津利枝さん(多文化共生研究所担当)、編集スタッフとして業務に参加した国際文化研究科大学院生の福田薫さん(国際文化専攻博士後期課程)、木全花南さん(日本文化専攻博士前期課程)に謝意を申し上げます。

2021年3月31日

愛知県立大学多文化共生研究所副所長
『共生の文化研究』第15号編集担当
亀井伸孝